

一般質問



金野 孝子 議員 (公明)

女性の健康支援について

①厚生労働省は、平成21年度より女性の健康支援対策事業で、女性の健康に関する実態調査や保健師など健康相談員の育成等の事業を地方自治体に委託し、その成果を広く地方公共団体に普及・推進することとしている。なぜ、女性の健康支援が大切なのか。

②健康相談などの成果をどのように生かし拡充する考えか。

③女性の健康支援施策に特化した所管の新設と、女性の健康支援センターの創設を。

品川区保健所長 ①性別により疾患の罹患状況が異なるなど、差異を考慮する必要があるためだ。②取り組みをした自治体の事例を参考にし、出張健康学習の充実や健康づくり推進委員などの活躍の場の拡充を工夫していく。③各保健センターで、男女を問わず健康に関する相談をしております。必要に応じて専門医療機関を紹介している。今後も相



品川区消費生活展

談機能の充実を図る中で提案の趣旨を生かす。

胆道閉鎖症早期発見のための、便の色見本について

①母子健康手帳に挿入の色見本はカード式と聞いている。使用の際に分離できるような方法を。②既に手帳を交付されている新生児を持つ保護者にも色見本の配布を。

品川区保健所長 ①分離して実際の便と比較して見ることでもできるようにしている。②4月以降は希望の方に見本を渡せるよう準備していく。

自転車の安全対策について

①自転車ナビマークなどの取り組みを国等に働きかけ、交差点などでの自転車事故の防止を。②歩道でのスピードの出し過ぎなど悪質な場合は、検挙される可能性があること

放射線対策について

①給食1食分の放射性物質検査の結果の公表はホームページに限らず、学校から通知することなども考慮しては。②放射性物質検査の内容とスケジュールは。③内部被曝に対する見解と、健康被害への区民の不安解消をどのようにするのか。④保護者の心配に

対し、健康診断による病気の早期発見の対策など、検討を。 区長 ①当該の学校や保育園に提示し、保護者へお知らせする。②ミキサー等で粉砕し、精密核種分析する。4月から毎週月曜日に学校は6校、保育園は5園ずつ実施する。

品川区保健所長 ③体外に排出するまでは被曝が続くことから、大きな問題だ。国の方針などの動向を注視し、適切に対処する。④乳幼児健診において問診を丁寧を実施し、学校の健康診断の充実を図る。

不登校対策について

①不登校の現状をどのようにとらえているのか。不登校の定義の対象外とされる児童生徒も含めた対応は。②スクールカウンセラーの現状と今後の活用は。③教育センターなどへスクールソーシャルワーカーを導入しては。

教育次長 ①独自の調査を毎月実施し、報告をもとに関係機関と連携しながら保護者と直接協議しているなどだ。②相談業務のほか、家庭訪問や関係機関との仲介など、活発に活動している。③事例によっては区のソーシャルワーカーが関わり、対応してきた。人材の確保や養成等の課題が残っているため、現在の取り組みをさらに充実させていく。

署などのIs値の把握等を。⑤区内の駅や企業などと災害時どのように情報交換をするのか。⑥現在の連携は。⑦都との連携は。⑧都は、東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例を平成23年4月に施行した。⑨対象となる建物について、制度の周知をしてきたのか。⑩関係する各種団体との連携は。悪質業者などの被害を出さないためにも、しっかりとした対応が必要だ。⑪ペットの被災時の対応は。⑫飼い主にルール等を理解して頂くため、講習会などによる周知を。⑬NPOなどと事前に協定を結び、ボランティアの受け入れ窓口を確保しては。⑭被災地派遣職員の実験を集約し、今後の計画に反映させていくのか。

区長 ①被害が最悪となる状況を考慮し、対策を位置づけている。②補完避難場所などを設けている。③法人が設置した施設でも適切な対応が行われるよう検討する。④情報収集をしていく。⑤JR主要駅にデジタル移動通信機を配備しているなどだ。⑥SR協議会等の場を活用し、協働体制の構築に取り組んでいる。⑦首都直下地震帰宅困難者等対策協議会の検討内容が都を通じて提供されているなどだ。⑧企業による留め置きと、民間施設を活用した受け入れという両面を検討していく。⑨都区職員で戸別訪問や説明会を行った。⑩都では東京都建築士会等3団体と

協定を締結し、耐震診断を行う際にはこれらの団体を紹介するなどの対応をしている。⑨学校避難所連絡会議の中で協議し、ルールを決めるべきことと考える。⑩動物愛護週間には災害時の保護対策の周知を図っているが、今後は講習会等の機会もとらえて啓発を行う。⑪ニーズと活動をマッチングできるシステムや専門的な団体との協力体制について検討していく。⑫インタビューも行っており、計画改訂に反映させていく。

空き家対策について

①空き家の問題を、どのように考えているのか。②区内の空き家の現状を把握しているのか。③空き家の実態調査を行うべきでは。④警察や消防と連携して対策に取り組む必要があるのでは。⑤ここ1年で全国的に空き家対策条例が制定されている。問題解決には有効的と思うが、見解は。 防災まちづくり事業部長

①倒壊などの危険性や防犯、防災、景観、衛生などの面で課題だ。②20年の住宅・土地統計調査によれば、一戸建ての老朽空き家は590戸だ。③私有財産であることを踏まえ、個別に慎重に調査すべきだ。④必要に応じて連携していく。⑤既に条例化した自治体の成果等を見据え、研究していく。

NPO法人について

①区内NPO法人の把握と連携について、現状と今後の取り組みは。②寄附をしたとき地方税が減免になる対象法人の範囲を定めるための条例や、自治体が個別にNPO法人を指定できる条例の改正への区の考えは。③多くの区内NPO法人が認定NPO法人になることをめざせるように制度の周知徹底を。④新寄附税制の周知などの取り組みを。⑤区に担当窓口を設置しては。 地域振興事業部長

①24年2月現在245団体で、約50法人が区と連携している。こみゅ

震災対策について



石田 慎吾 議員 (民・改)

①防災計画は時期や時間帯をいくつか想定する必要があるのでは。②指定避難所以外で避難所になる場所は。③指定管理制度で運営する施設などの体制は。④消防署や警察



品川区防災フェア